



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ

TEL 03-3211-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

平成22年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	422,727	△1.4	7,989	53.2	10,099	39.4	8,360	172.0
22年2月期第2四半期	428,864	—	5,213	—	7,244	—	3,073	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	25.34	23.57
22年2月期第2四半期	9.31	9.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	817,166	295,048	35.5	880.33
22年2月期	785,098	291,239	36.6	871.09

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 290,440百万円 22年2月期 287,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年2月期	—	5.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	861,000	△1.9	15,000	11.7	18,000	7.4	11,000	42.7	33.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	330,827,625株	22年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	908,726株	22年2月期	901,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	329,922,795株	22年2月期2Q	329,940,088株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、緩やかに回復してまいりましたが、不安定な国際金融情勢や急激な円高による景気悪化懸念など予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、現下の状況に鑑み『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』における目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化を着実に努めました。

このような事業環境の中、主力の国内百貨店では業績の回復傾向にあり、当社グループの業績も着実に改善しつつあります。

その結果、連結営業収益は422,727百万円（前年同期比1.4%減）、連結営業利益は7,989百万円（前年同期比53.2%増）、連結経常利益は10,099百万円（前年同期比39.4%増）となり、連結四半期純利益は8,360百万円（前年同期比172.0%増）となりました。

②セグメント別の業績

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部 営業収益	377,799	8,255	15,114	5,944	15,613	422,727	—	422,727
営業費用	375,666	9,516	14,486	7,030	32,051	438,751	(24,012)	414,738
営業利益又 は営業損失 (△)	5,100	△174	3,343	959	△1,283	7,946	42	7,989

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、大阪店が来春のグランドオープンに先立ち、3月に増床1期オープンし順調に売上を伸ばしました。また、新宿店では4月に新規テナントを導入し、百貨店との相乗効果を図り来店客数の増加や買い回りの向上に繋げました。一方、岡山店においても4月の両備ホールディングス株式会社との資本提携を機に構造改革の取り組みをスタートさせました。

さらに、店舗担当バイヤーの強化とマーチャンダイジング責任者の大型店への配置により、地域のお客様に徹底して寄り添う品揃えの実現に取り組みました。催事においても「京都いいMONO再発見」（京都店）、「柏近隣企業参加のゆかたファッションショー」（柏店）等、地域密着の催事を充実しました。

急増する外国人観光客の取り込みについても、新宿店や大阪店など大型店を中心に外国語に堪能な専任の担当者を配置するなど、きめの細かいおもてなしにより売上増大にむけた取り組みを強化しています。このような営業施策の結果、国内百貨店の来店客数は第2四半期累計で前年を上回り、売上高も減収幅が縮小してきています。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが競合激化の中、新規ブランドの導入など積極的な営業施策が奏効し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は377,799百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5,100百万円（前年同期比363.3%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が大阪店第2期改装工事やホテル、オフィスの内装工事等の大型物件の計上により営業収益が2桁の増収となりました。加えて、固定費を中心に経費削減を進め、前年比で営業損失が縮小しました。

この結果、営業収益は8,255百万円（前年同期比24.7%増）、営業損失は174百万円（前年同期は営業損失460百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が高島屋大阪店の増床に伴うレストラン街新規開業や、玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年事業による収入増がありました。加えて、人件費及び宣伝費等の経費削減に努め、3月にシンガポール支店を現地法人化した、トーシン ディベロップメント シンガポールPTE. LTDと合わせて増収増益となりました。

また、米国ニューヨークで営業しておりましたタカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP. が解散にともない営業損失となりました。

この結果、営業収益は15,114百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3,343百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が会員増やショッピング取扱高の回復に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入の増加により増収となり、法改正に対応する一時的な費用や貸倒関連費用などの経費が増加しましたが、増収増益となりました。

この結果、営業収益は5,944百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は959百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

<その他事業>

クロスメディア事業においては、平成21年9月に営業力強化と経費構造の抜本的見直しに向け、通信販売事業とオンライン事業を統合し、「クロスメディア事業部」を新設いたしました。しかしながら、主力のカタログ販売の不調が続き、売上高は前年に届きませんでした。また、株式会社高島屋サービスが会社設立に伴い費用が増加したこと等により営業損失となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は15,613百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1,283百万円（前年同期は営業利益402百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、817,166百万円と前連結会計年度末に比べ32,067百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金や土地が増加したことなどによるものです。負債については、522,117百万円と前連結会計年度末に比べ28,258百万円増加しました。主な要因は長期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産については、295,048百万円と前連結会計年度末に比べ3,809百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、95百万円の支出となり、前年同期に比べ16,559百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が11,419百万円増加し、また仕入債務の増減額が4,051百万円増加した一方で、売上債権の増減額が39,336百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、54百万円の収入となり、前年同期に比べ8,384百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が4,448百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が12,861百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、15,897百万円の収入となり、前年同期に比べ8,433百万円の収入の増加となりました。主な要因は、当第2四半期ではコマーシャル・ペーパーの増減がないため支出が13,000百万円減少し、長期借入金による収入が5,000百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が9,651百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,931百万円増加し、70,894百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、平成22年6月28日の四半期決算発表時の業績予想から営業収益及び経常利益の通期予想を増額し、営業利益及び当期純利益は据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は1,497百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は136百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前第2四半期連結累計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は436百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、前第2四半期連結累計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「有形及び無形固定資産の売却による収入」は162百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,131	56,011
受取手形及び売掛金	127,587	102,200
有価証券	15,000	3,000
商品及び製品	38,040	39,665
仕掛品	1,843	2,945
原材料及び貯蔵品	560	608
その他	30,816	35,881
貸倒引当金	△466	△497
流動資産合計	269,513	239,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,583	162,591
土地	208,240	201,608
その他（純額）	14,521	17,744
有形固定資産合計	383,345	381,943
無形固定資産		
のれん	811	859
その他	23,764	18,557
無形固定資産合計	24,576	19,417
投資その他の資産		
投資有価証券	73,627	79,394
差入保証金	43,469	42,760
その他	28,321	26,582
貸倒引当金	△5,687	△4,816
投資その他の資産合計	139,730	143,921
固定資産合計	547,652	545,282
資産合計	817,166	785,098

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,407	85,684
短期借入金	16,268	24,593
未払法人税等	6,522	3,202
前受金	77,895	77,020
商品券	65,581	59,489
ポイント引当金	3,733	3,742
その他	45,520	48,710
流動負債合計	305,929	302,444
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	91,820	65,962
退職給付引当金	53,020	55,383
役員退職慰労引当金	232	251
その他	41,113	39,817
固定負債合計	216,187	191,415
負債合計	522,117	493,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	181,432	174,741
自己株式	△520	△514
株主資本合計	282,022	275,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,198	6,048
繰延ヘッジ損益	△28	△12
土地再評価差額金	7,998	7,998
為替換算調整勘定	△2,750	△1,973
評価・換算差額等合計	8,417	12,060
少数株主持分	4,608	3,842
純資産合計	295,048	291,239
負債純資産合計	817,166	785,098

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	403,630	396,704
売上原価	296,097	293,197
売上総利益	107,532	103,507
その他の営業収入	25,234	26,023
営業総利益	132,766	129,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,497	10,844
ポイント引当金繰入額	1,616	1,862
貸倒引当金繰入額	843	962
役員報酬及び給料手当	38,353	34,422
退職給付費用	4,127	3,892
不動産賃借料	20,291	19,470
その他	50,821	50,086
販売費及び一般管理費合計	127,553	121,541
営業利益	5,213	7,989
営業外収益		
受取利息	192	171
受取配当金	513	515
持分法による投資利益	644	986
その他	1,936	1,569
営業外収益合計	3,285	3,242
営業外費用		
支払利息	854	852
その他	400	278
営業外費用合計	1,254	1,131
経常利益	7,244	10,099
特別利益		
固定資産売却益	—	10,923
建物等除却損失引当金戻入益	214	—
その他	95	—
特別利益合計	309	10,923
特別損失		
固定資産除却損	764	1,503
たな卸資産評価損	995	—
早期割増退職金	317	1,580
持分変動損失	—	448
その他	101	696
特別損失合計	2,178	4,228
税金等調整前四半期純利益	5,375	16,795
法人税、住民税及び事業税	2,646	6,319
法人税等調整額	△514	1,961
法人税等合計	2,131	8,280
少数株主利益	169	153
四半期純利益	3,073	8,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,375	16,795
減価償却費	7,901	8,029
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	581	839
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△223	△2,363
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△19
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△241	△8
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△810	—
受取利息及び受取配当金	△705	△686
支払利息	854	852
持分法による投資損益（△は益）	△644	△986
固定資産売却損益（△は益）	—	△10,921
固定資産除却損	613	1,000
売上債権の増減額（△は増加）	12,968	△26,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,468	2,751
仕入債務の増減額（△は減少）	730	4,782
その他	△11,365	6,014
小計	17,518	△240
利息及び配当金の受取額	1,336	1,499
利息の支払額	△484	△739
法人税等の支払額	△1,906	△2,665
法人税等の還付額	—	2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,464	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△48
定期預金の払戻による収入	3,453	36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,613	△16,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	13,023
その他	△125	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,329	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△2,814	△12,466
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△13,000	—
配当金の支払額	△1,649	△1,649
その他	△71	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,463	15,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	△1,160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,197	14,696
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	55,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,947	70,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	385,927	6,622	14,828	5,551	15,933	428,864	—	428,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,873	1,849	2,871	2,119	15,926	25,641	(25,641)	—
計	388,801	8,472	17,700	7,671	31,860	454,505	(25,641)	428,864
営業利益又は 営業損失(△)	1,101	△460	3,344	804	402	5,192	21	5,213

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	377,799	8,255	15,114	5,944	15,613	422,727	—	422,727
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,967	1,086	2,715	2,045	15,155	23,970	(23,970)	—
計	380,766	9,342	17,830	7,990	30,768	446,698	(23,970)	422,727
営業利益又は 営業損失(△)	5,100	△174	3,343	959	△1,283	7,946	42	7,989

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,497百万円増加し、営業損失が136百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。